

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 宮城県 (都道府県: 宮城県)
本事業の担当部局名 保健福祉部子育て社会推進課

Table with columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額, 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け, 個別事業の内容, 番号, 項目, 内容, ステップアップ, KPI設定. Includes detailed text about AI matching systems and marriage support in Miyagi Prefecture.

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.4
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.15 (令和3年)	
	婚姻件数	件	8,595 (令和3年)	
	婚姻率	%	3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	(アウトプット)			
	事業対象者(登録会員)の人数(R6.3末)	人	2,600	2,188(R4.11末)
	R3.9に設置したみやぎ結婚支援センターの会員登録数(R6.3末)	人	2,600	2,188(R4.11末)
	20歳代の登録会員数(R6.3末)	人	520	212(R4.11末)
	(アウトカム)			
	事業対象者(登録会員)の事業に対する満足度	%	70	—
登録会員数に対する引き合わせ成立者数の割合(R5.4～R6.3実施分)	%	30	29.7(R4.11末)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町村と連携し、結婚を希望される方への事業周知、婚活イベント及び出張登録会・相談会を効果的に実施する。また、市町村が独自に実施する結婚支援事業についても、みやぎ結婚支援センターのHP掲載による広報や、担当者会議での情報共有による横展開等の支援を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県内企業にみやぎ結婚支援センターについて広報し、県内企業に勤める対象者(20歳～49歳の独身男女)への周知を依頼する。また、民間団体が独自に実施する結婚支援事業についても、みやぎ結婚支援センターのHP掲載による広報等を行い、官民連携して結婚支援事業の気運醸成を図る。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。